

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ファミリー

コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西條 徳三

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西條 善内

TEL 043-284-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,227	20.7	412	47.9	376	60.7	205	△20.2
22年3月期第2四半期	4,331	—	278	—	234	—	257	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	32.97	—
22年3月期第2四半期	41.32	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,988	3,114	31.2	500.84
22年3月期	10,167	2,939	28.9	472.64

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,114百万円 22年3月期 2,939百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	4.3	520	29.3	450	39.7	250	△18.0	40.20

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 6,529,114株 22年3月期 6,529,114株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 311,433株 22年3月期 310,054株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 6,218,481株 22年3月期2Q 6,219,357株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第2四半期累計期間) .....	6
(第2四半期会計期間) .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加や経済対策の効果により、緩やかな回復基調となったものの、厳しい雇用情勢や株価の低迷・急激な円高の進行など、景気の下振れ懸念が強まり、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当自動車業界におきましては、政府の経済対策として実施されたエコカー減税や補助金制度の効果により新車販売は堅調に推移しました。また、外国メーカー車につきましてもフォルクスワーゲン社のゴルフ等エコカー基準値をクリアした車両の販売が好調でありました。その結果、全体としては新車登録は2,540千台（前年同期比16.8%増）、外国メーカーの新車の登録台数は95千台（前年同期比19.0%増）となりました。

このような状況において、当社は営業拠点当りの営業社員を増員することで営業力を推進し、既存拠点の増販・増収の実現を経営方針の中心として掲げ、収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高52億27百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益4億12百万円（前年同期比47.9%増）、経常利益3億76百万円（前年同期比60.7%増）、四半期純利益は2億5百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ1億79百万円減少し99億88百万円となりました。商品の減少が主な要因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3億53百万円減少し68億74百万円となりました。返済による長期借入金の減少が主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億74百万円増加し31億14百万円となりました。主な要因は四半期純利益を2億5百万円計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末に比べ2億3百万円増加し8億40百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5億84百万円（前年同四半期は3億81百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益3億58百万円、たな卸資産の減少2億96百万円、仕入債務の減少2億16百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6百万円（前年同四半期は3億円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3億74百万円（前年同四半期は4億19百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億32百万円及び配当金の支払額31百万円によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月10日付けにて発表いたしました業績予想からの変更はありません。詳細につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は228千円、税引前四半期純利益は、4,813千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務変動額は、7,518千円であります。

#### 表示方法の変更

前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、重要性が増したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「違約金収入」は535千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,026,259	822,172
売掛金	252,573	252,430
商品	1,141,129	1,474,930
部品及び用品	159,583	123,519
販売用不動産	1,787,630	1,787,630
繰延税金資産	19,711	21,561
その他	140,297	164,170
貸倒引当金	△260	△260
流動資産合計	4,526,925	4,646,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,706,940	1,737,992
機械装置及び運搬具（純額）	87,179	94,566
土地	2,738,205	2,738,205
賃貸不動産（純額）	537,416	546,742
その他（純額）	60,080	54,065
有形固定資産合計	5,129,823	5,171,572
無形固定資産	47,875	52,116
投資その他の資産		
投資有価証券	61,720	73,546
長期貸付金	67,595	69,787
差入保証金	92,169	92,818
その他	62,655	61,819
投資その他の資産合計	284,140	297,971
固定資産合計	5,461,839	5,521,661
資産合計	9,988,764	10,167,816

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,269	583,091
短期借入金	3,329,139	3,003,977
未払法人税等	159,079	57,716
賞与引当金	10,770	27,290
その他	443,851	346,718
流動負債合計	4,309,109	4,018,793
固定負債		
長期借入金	2,483,500	3,140,900
役員退職慰労引当金	26,909	26,267
資産除去債務	7,587	—
繰延税金負債	584	1,802
その他	47,037	40,704
固定負債合計	2,565,619	3,209,674
負債合計	6,874,729	7,228,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	987,730	813,814
自己株式	△77,733	△77,450
株主資本合計	3,112,308	2,938,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,727	673
評価・換算差額等合計	1,727	673
純資産合計	3,114,035	2,939,349
負債純資産合計	9,988,764	10,167,816

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,331,985	5,227,637
売上原価	3,479,334	4,207,957
売上総利益	852,651	1,019,679
販売費及び一般管理費	573,966	607,403
営業利益	278,684	412,276
営業外収益		
受取利息	1,500	1,462
受取配当金	1,091	586
受取保険金	—	2,645
違約金収入	—	1,400
その他	1,842	1,931
営業外収益合計	4,435	8,024
営業外費用		
支払利息	48,590	43,562
その他	120	50
営業外費用合計	48,710	43,612
経常利益	234,409	376,688
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	132,537	—
保険解約返戻金	29,645	—
特別利益合計	162,182	—
特別損失		
固定資産除却損	1,467	—
役員退職慰労金	8,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	25,088	—
投資有価証券評価損	—	13,596
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,584
特別損失合計	34,555	18,181
税引前四半期純利益	362,036	358,507
法人税、住民税及び事業税	105,600	153,580
法人税等調整額	△572	△84
法人税等合計	105,027	153,495
四半期純利益	257,008	205,011



(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,193,519	2,763,226
売上原価	1,808,530	2,242,390
売上総利益	384,988	520,836
販売費及び一般管理費	282,676	304,859
営業利益	102,312	215,976
営業外収益		
受取利息	884	763
受取配当金	574	—
受取保険金	—	165
その他	1,195	1,194
営業外収益合計	2,654	2,123
営業外費用		
支払利息	24,626	21,698
その他	100	—
営業外費用合計	24,726	21,698
経常利益	80,240	196,401
特別利益		
保険解約返戻金	29,645	—
特別利益合計	29,645	—
特別損失		
固定資産除却損	1,467	—
投資有価証券評価損	—	13,596
特別損失合計	1,467	13,596
税引前四半期純利益	108,417	182,804
法人税、住民税及び事業税	38,960	85,480
法人税等調整額	5,717	△4,388
法人税等合計	44,677	81,091
四半期純利益	63,740	101,712

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	362,036	358,507
減価償却費	73,977	78,073
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,584
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,960	△16,520
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,662	642
受取利息及び受取配当金	△2,592	△2,048
支払利息	48,590	43,562
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△132,537	—
固定資産除却損	1,467	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,891	△142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	194,019	296,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,109	△216,822
その他	17,116	117,785
<b>小計</b>	<b>481,279</b>	<b>677,286</b>
利息及び配当金の受取額	2,592	2,048
利息の支払額	△47,322	△43,397
法人税等の支払額	△54,657	△51,174
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>381,892</b>	<b>584,762</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	95,396	175,472
定期預金の預入による支出	△95,541	△175,718
有形固定資産の取得による支出	△299,537	△8,581
無形固定資産の取得による支出	△2,259	—
固定資産の除却による支出	△379	—
その他	2,102	2,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△300,218</b>	<b>△6,681</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,593	—
長期借入金の返済による支出	△352,438	△332,238
リース債務の返済による支出	△10,132	△10,653
自己株式の取得による支出	△74	△283
配当金の支払額	△31,309	△31,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△419,548</b>	<b>△374,240</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△337,875</b>	<b>203,840</b>
現金及び現金同等物の期首残高	925,716	636,700
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,124	—
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>608,965</b>	<b>840,541</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。